

第1回 長野市特別職報酬等審議会 議事録

日 時 平成 30 (2018) 年 7 月 3 日
午前 10 時 40 分～
場 所 第一庁舎 7 階 第一委員会室

出席者 委員 9 名 (別紙委員名簿のとおり)、欠席委員 2 名
市長、事務局 (総務部長、職員課 4 名)

- 1 委員の紹介
- 2 会長選出
- 3 会長代理の氏名
- 4 市長諮問 (別紙諮問書のとおり)
- 5 市長あいさつ
- 6 議事
 - (1) 特別職の給料、報酬及び退職手当の現状について
 - (2) 市長及び副市長の退職手当について

～以上 2 件について事務局から一括資料説明～

(宮下会長) それでは、これから具体的な審議をはじめのわけですが、議論をする上でのポイントや考え方などについて、事務局として何かあればお聞きしたい。

(倉石総務部長) 先ほど資料でご説明いたしました内容を踏まえまして、審議いただく上でのポイントと考えております事項や、考え方につきましてご説明いたします。

まず市長・議員等の給料・報酬について、県内 19 市の比較では長野市が一番高く、平均より月額 20 万円ほど高くなっておりますが、給料月額を人口規模や財政力指数、一般職の給与水準 (ラスパイレス指数) で相対的に比較すると、ほぼ妥当な水準にあると考えております。

一方、長野県との比較は、現在 20 万円ほど長野市が低い状況ではあります。都道府県と市町村で自治体規模や業務に差があることから、比較対象として馴染まないものと考えております。

都市規模や都市機能が近いことから、比較対象としております中核市48市で比較しますと、長野市は金額、各指標ともにちょうど中間、平均的な位置にあり、相対的に妥当な水準と言えると考えております。

既に長野県では給料月額の上昇とすする答申がなされており、今後、県内各市でもこれを受けた金額の上昇が予想されることから、県内全体の動きを考えますと、長野市も上昇の方向とするのが妥当ではないかと考えております。

次に市長等の退職手当につきましては、長野県内19市の比較では、長野市の支給率は最も低くレベルにあり、平均よりも2.87%低いものとなっております。

一方で、支給額としては、給料月額が他都市よりも高いため、任期4年で支給される手当総額としては、19市平均よりも260万円ほど高い結果となっております。

退職手当につきましても、給料月額と同様に、人口規模、財政力指数等で相対的に比較すると、その水準は低いのではないかと考えております。

また、長野県との比較につきましては、県の支給率が55%と相当高いため、支給率で13%、金額ベースでは1,200万円も低い結果となっておりますが、これも給料月額と同様に、都道府県と市町村で自治体規模や業務に差があることから、比較対象として馴染まないものと考えております。

中核市との比較では、各都市がそれぞれの金額設定をしており、全体的には指標と退職手当の相関性が低いものとなっております。先ほどの説明でご覧いただいたグラフでも分かる通り、指標が高くなるにつれて退職手当が低くなる逆傾向すら見られ、指標と金額の相関関係から支給水準の妥当性を判断することは難しいと考えております。

この中で、財政力指数、ラスパイレス指数との相関関係を見ますと、長野市の退職手当は中核市の中間的な位置より低いところにあることから、平均的な金額よりも水準が低いと考えております。

これらの点を踏まえますと、長野市が引下げを行うと、現状の低い水準を維持することとなるため、長野県では引下げの答申がなされているところではあります。今回は据え置きとして、やや水準を引き上げることも必要ではないかと考えており

ます。

(宮下会長)

では、特別職の給料・報酬を引き上げるのか、引き下げるのか、または据え置くのか、どの方向性が妥当なのか審議いただきたいと思います。

また、退職手当につきましても、どの方向性が妥当なのか審議いただきたいと思います。

今回は、審議を深めていただくことを第一とし、一定の方向性が定まるようであれば、そこで留めておきたいと考えております。

(三井会長代理)

過去、今回のような審議会等で検討してきた経緯の中で、今回示されているように県内各市との比較は行ってきたのですが、長野県や全国中核市との関係性というか、過去の中ではどの程度、比較・考慮されてきたのでしょうか。

(和田係長)

長野県との比較につきましては、長野県は（長野県）人事院勧告の指数に準拠した引き下げを実施しておりまして、長野市においても同様に（長野県）人事院勧告の数値に照らした引下げを行っています。

また、従来まで中核市との比較は一覧表を使って行っていたのですが、グラフを使って比較を行ったのは今回が初めてです。

(池田課長)

補足を申し上げます。従来までは表を作り順番どおり並べて、長野市は何位という比較方法しか行っておらず、（グラフを使って財政力指数やラスパイレス指数と給料等を比較する）相関性という観点では見ていませんでした。

また、知事の引上げ、引下げとの関係性につきましては、必ずしも（長野県の方針に）従わないことがありました。前回、前々回もそうですが、長野県では（退職手当の）引下げを行いました。当審議会では市長としての仕事をしていく上でこれ以上（退職手当を）引き下げることが妥当なのかというご意見をいただき、平成 20 年、平成 25 年ともに据え置きとなった経過があります。

(豊田委員)

一つの切り口として、引き上げとなれば、それに見合う財務力があれば、引き上げてもらっても構わないと思っています。ただ、もう一つ、例えば長野市民の中から社会インフラ含めていろいろな要請が上がってきていると思います。全部やってほ

しいとは思っていませんが、その要請に対する市民の満足度はどうなっているのでしょうか。そのあたりがうまくマッチングして、財務的にもうまくいくのであれば、市民も納得するでしょうし、引き上げてもよいと思います。

(宮下会長)

豊田委員がおっしゃっているのは、行政から市民に対して、特別職がどれだけ仕事のできたのか、結果として市民が満足を得たのか、そのあたりの見方はどうなのか、ということですね。

(豊田委員)

そのあたり（の検証）ができていれば、極端な話、長野県や他の市町村と比較する必要もないと考えます。

(池田課長)

満足度ということだと、例えば長野市で毎年実施している市民アンケートというものがあまして、市民の方から無作為抽出し、それを総合計画という市が進めていく事業をまとめたものがあり、そこを見比べていく作業はしております。ただ、どうしても局所的（な比較）になりますので、例えば福祉部門の要望が強ければ、それができるのか、やらないとどうしても（評価が）下がってしまいますので、そこだけを切り出して検討するのなかなか難しいという感情はございます。

次回の会議までに資料をご用意し、市民の今の満足度はお示しできると思います。方向性として、市民の満足度が低ければ（引上げは）どうなのだというご意見だと思いますので、そのあたりも考えていただけるような材料にできたらと思います。

(宮下会長)

こうした議論では基本的に市長や議長が表に出ると思いますが、市長や副市長の差、副議長の差などは特別考えずに、副市長や議員も（市長や議長と）一緒に考えて、割と自動的に（給料等の金額が）決まってくるというのが今までの経緯でしょうか。

(池田課長)

最初に（給料等を）どの金額に設定したのかという部分に遡ってしまう話だと思います。現状ですと、それぞれの市の市長、副市長、議長のレベルを全て見比べた上で、今の金額に辿りついていると考えていただきたいと思います。

その上での改定幅につきましては、大体同じ形で進みます。例えば市長（の給料）が5%上がれば、それに相当する金額が、副市長や議員（の給料、報酬）も上がるというスライド式なので、一般職のベースアップに近いイメージというのが、今

までの経過だと考えています。

そのため、例えば大幅な経済情勢の変化があつて、極端に景気が良くなるようであれば、相当な引き上げが必要でしょうし、逆に大幅な経済の縮小があれば、前回のように審議会を経ずに下げるといふこともしております。長年（改定を）積み重ねてきた中で、今の水準はある程度妥当なところに収まりつつあると考えています。

(三井会長代理)

全国的に議員の成り手がなくなつてきており、議員報酬を従来の基準にこだわらず引き上げるべきだといふ議論があります。一方で、今日の資料にもありましたが、県内の市と比べると、長野市の議員報酬そのものは高い。一位というだけでなく水準をみても相対的に高いのかなと思います。

先ほどの議長との比較や水準差ではなく、議員報酬の絶対値の水準について、課題認識はあつたのでしょうか。

(池田課長)

実際に数字を見ていただいてもわかるとおり、長野市の議員の報酬は、県内では高いと思います。

昨今の議員不足、成り手不足という問題の中で、どこまで報酬を上げるかということにつきましては、現状、長野市では選挙になっていることを考えますと、まだ成り手はいる状況だと思いません。先日、(長野市)議会の議長と話した際は、確かにそういう(成り手不足という)面もあるのだけど、まだまだ世間一般の議論として、お金を上げてでも議員を確保しなければいけないといふところまでは進んでいないといふ感想を持っていると聞いています。

トータルの金額を見れば、確かに長野市(の議員報酬)は高いと感じますが、逆に他の市町村、特に人口の少ない市町村(の議員報酬)は相当低いと見ていただいてよいと思っています。

また、長野市の議員は、議員としての活動時間がかなり長いようで、一旦議員になると他のことをやりながら(議員を続ける)といふことは難しいため、ある意味、(報酬に)生活給的な要素が出てくると思います。

昔であれば名手の方が(議員として)出てくるというのがベースだったと思いますが、最近は勤務として議員をやっているといふ要素を持たざるをえず、常勤で勤めている副市長、非常勤である議員とを比較し、長野市ではこれくらいのレベルで(議員報酬

を) 設定しています。

議員の成り手不足につきまして、市民から議会に対してもう少し要望が出たり、市民全体の(議員の成り手不足を課題と捉える) 空気感が出たりすれば、もっと(議員報酬を) 高く、ということになるでしょうが、今のところ引き上げるイメージは強くありませんので、1割、2割(議員報酬が) 足りないから改定するという議論は難しいと感じています。

(宮下会長)

その部分は(これまでの水準差を考える議論とは) 少し違う議論で、難しい問題だと思います。例えば生活給的な要素であって、他の市町村では(議員報酬が) 30万円、長野市では60万円だとすると、60万円だと給与として専業できるが、30万円だと難しいとか、各市で議論しているのだと思います。

貴重な論点をいただいたと思います。

(三井会長代理)

例えば報酬は人口比で見えていくと全国の中核市の中でも中位程度で、人口と同じくらいの順位にありますが、(市長と副市長の) 退職金を同じ指数で見ると最下位に近い状況です。この理由や経緯が分かれば教えてください。

(池田課長)

私たちも非常に不思議に思い、(過去の経緯を) 遡ってみたのですが、(市長の) 最初(の退職手当の支給率が) 40数%という低い設定になっていました。恐らく、最初に(支給率を) どのくらいにするのか決めた時に、(当時の関係者が) あまりいらないと思ったのだと考えています。(過去の) 審議会の記録を追ってみました。最初の(退職金の支給率の) 設定がそうになっているから、そこから上げるか下げるかという議論しか出ていません。

(現在の市長の支給率である) 42%というのは、(中核市の中では) 最低のところであり、一旦決まると市長、副市長も自分の退職手当だから引き上げるという議論ができず、そのままの状態が続いたのだと思います。

従来までも、(退職手当については) 長野県が下げれば長野市も下げるといった空気感でやっており、そこ(退職手当の絶対値について) は全く議論になってきていません。

今回、事務局も初めて疑問に感じ、委員の皆様も同じく疑問に感じられるだろうと思っていましたので、そのあたりもこの場で議論いただけると幸いです。

(宮下会長) わかりにくいところとして、退職手当は市長、副市長だけで、議員は退職手当がないということですね。そのあたりも論点が違うところがあると思います。

(柄澤委員) 市長の退職手当は（資料の）13 ページに計算式が載っていますが、その支給率に関して、市町村でまちまちですが、これはどこから出てくるのでしょうか。

(池田課長) もともとは一般職（の支給率）から引用したのではないかと推察しています。相当昔から使っている数字であり、例えば一般職の場合ですと、現在は100分の87程度ですが、これが5年前くらいには100分の114程度ありましたので、当時、（特別職の支給率は一般職の支給率の）三分の一くらいと考えたのではないかと思います。

40年近く前からの率をずっと引きずっているという状況ですから、そもそもこの数字がどこから（出たのか）というのはわからない状況です。ただ、一般職（の支給率）から下げているとは思えません。

一般職ですと40年程度勤める職員に対して何%（の支給率）という考え方ですが、（特別職の退職手当は）1期4年（ごとの支給）ですので、この数字が正しいかどうかというのはどこにも（判断材料が）ないというのが実態です。

長野県や他の市も、単純に横並びで（他の支給率を）見比べながら高い、低いという議論をしている状況で、この数字の正否を明確にお答えできない状況です。

現状の基準では、長野県の55%という数字があり、下限が長野市の42%というのがあり、（妥当な支給率は）この程度だろうというのを踏って作ったのだと思います。先人がやったことなので、私どもも（過去の事実を）追えないというのが本音です。

(宮下会長) 先ほど倉石部長から審議のポイントという話がありましたが、給料、報酬について引き上げるのか据え置くのか、別の考え方があるのか、事務局からは退職手当については据え置くのが妥当ではないかという意見がありましたが、退職手当についてもどうするのかという方向性に対しては、まだ委員のほうでは決め難いという状況でしょうか。（今日の審議会）まずは内

容の理解というところでやっているのかと思ったのですが。

そのあたりは必ずしも今回急いで決めるということではありませんので、十分に理解、または議論を尽くしていただければと思います。

(盛田委員) 私もデータをみると退職手当は明らかに低いので、経済的に賄える要素があるならば、引き上げる方向でよいと思います。

(宮下会長) 退職手当については現状低いということで、据え置きか引き上げる方向でいいのではないかと、ということですね。

給料、報酬についてはいかがでしょうか。

(盛田委員) 報酬のほうは割と平均の位置にあるので、据え置きでいいと思います。財政的に余裕があれば、上げていただいても一向に構わないと思います。

(宮下会長) 給料、報酬は県内でも一定の高いレベルにあるわけですが、(全国の中核市の中では)今は平均的なところなので据え置き、余裕があれば引き上げてもいいということですね。

事務局の話では、長野県が(知事の)給料を引き上げており、他の(県内の)市がそれに追従する動きが考えられるので、一緒に(市長の給料を)引上げることも考えられるのではないかと、ということだと思います。

(岩野委員) 大きな経済変動がなければ、(給料等の)変化はないのかなと思っています。

先ほどの退職手当の話は、長野というところ(の特別職)がある意味、名誉職という部分があって、そこであまり高額を受け取ることを遠慮した経緯があると思っています。

今日はこの場で説明をいただいて、もう一度自分なりに考えて、2回目で方向性をつけて、3回目で結論をとというイメージで自分は来ていました。

このような審議会は初めてで、資料を見ても分からないところが多いので、今日は説明いただいたところをもう一度自分なりに理解し、次回で方向性が出ればよいと思っています。

(荒井委員) 特別職という仕事に見合った金額はどういうものなのかということを審議するとき、県内の平均や中核市の中の位置も大事だと思いますが、豊田委員がおっしゃった市民の方の目線から見てどうなのかという新しい指標があれば、その数字をもって特別職の報酬も決められていくのではないかと思います。

なので、そういった資料も参考にさせていただければ、はっきりした長野市独自の、長野市はこう決めているのだというものが出るのはないかと考えています。

(宮下会長)

普通の給与水準（を議論する上）でも物価水準や他社の状況、業界の平均を見なければならぬが、独自の組織のポリシー、給与水準もあるべきだと思います。

そういった意味では市民の満足度というところで、長野県内の市や他の中核市と比べて（特別職の仕事が）しっかりできているという妥当性があれば、より説得力、公平感のある水準が議論できると思います。

横並びで（比較して）ここはどうなのだというところは、おさまりとしては必要だろうが、（給料等の金額）絶対値的な部分の議論というところで、事務局で何か資料を見つけていただければと思います。

各委員から一通り意見を出していただきましたが、事務局から何かあるでしょうか。

(池田課長)

一旦整理をさせていただきたいのですが、今日のところの議論としては、こちらから説明させていただいた内容を持ち帰っていただくことが一つのポイントだと思います。

それから、市長、副市長、特別職の給料等の金額は、相対的にどこが妥当なのかというそもそも論、一番難しいところをどうするのか、特に市民に了解いただける金額はどこなのかということだと思います。

例えば、民間の経営者も報酬額は開示していないと思いますが、給料（の議論）はアンケートに一番馴染まないと考えております。料金の改定を市民に諮らないことと一緒に、（諮った場合、）当然下げるとい話になりますので、それはできないというのが原則です。私どももそのような（アンケートを取ってきた）経過もありませんので、関係する資料もないと思います。

そこで、民間の役員の報酬、退職金がいくらなのかという相場観をお示しすることで、どれくらいの仕事なのだろうという目線は合ってくると思います。

他の市長との比較や職員との比較というと全然違う部分（の論点）がありますので、次回までにそれをお示しして、議論いただけないかということがご提案です。

また、退職金につきましても私どもでもう少し掘り下げまして、先ほどの（市長の退職手当の支給率の）42%は相対的に長野市が低いということですが、もう少し何か見つければ、お示しして議論いただけないかと考えております。

（宮下会長）

給与水準や（給与改定の）経緯（の議論）というのは、なかなか難しいと思います。

市長や議員がこれだけ仕事をしたら（給料等が）いくらになると直結はしませんが、市民から見たら選挙でも成績をつけますが、アンケートの結果やそれに関連したもので評価して、報酬でも成績をつける要素があるという話があったと思いますので、よろしくをお願いします。

今日は様々なご意見を頂きありがとうございました。まだ引上げ、据え置きといった話まで至っておりませんので、今回はその内容や問題の理解と確認をして、次回から方向性について検討に入りたいと思います。

<11時50分終了>